

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社石井鐵工所

(E01543)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
(1) 【株式の総数等】	4
① 【株式の総数】	4
② 【発行済株式】	4
(2) 【新株予約権等の状況】	4
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	4
(4) 【ライツプランの内容】	4
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	4
(6) 【大株主の状況】	4
(7) 【議決権の状況】	5
① 【発行済株式】	5
② 【自己株式等】	5
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
(1) 【四半期連結貸借対照表】	7
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	8
【四半期連結損益計算書】	8
【第1四半期連結累計期間】	8
【四半期連結包括利益計算書】	9
【第1四半期連結累計期間】	9
【注記事項】	10
【セグメント情報】	11
2 【その他】	12
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	13
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第150期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社石井鐵工所
【英訳名】	Ishii Iron Works Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 宏治
【本店の所在の場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理部長 藤本 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理部長 藤本 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第149期 第1四半期連結 累計期間	第150期 第1四半期連結 累計期間	第149期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	1,946,774	3,608,778	9,128,301
経常利益 (千円)	23,529	137,230	426,287
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	18,987	50,538	222,621
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	30,715	142,480	350,458
純資産額 (千円)	9,146,742	9,422,487	9,464,417
総資産額 (千円)	19,418,171	19,098,457	18,203,852
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	0.52	1.37	6.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.1	49.3	52.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの兆しがみられ、企業収益は総じて改善傾向にあるなど、景気は緩やかな回復基調を続けました。当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は36億8百万円（前年同四半期比85.4%増）、営業利益は1億18百万円（前年同四半期比612.0%増）、経常利益は1億37百万円（前年同四半期比483.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は50百万円（前年同四半期比166.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（鉄構事業）

売上高は、主として海外工事が進捗したことにより、32億85百万円（前年同四半期比99.9%増）となりましたが、営業損益は工事原価高騰などに伴う工事利益率の低下により、86百万円（前年同四半期比74百万円損失減）の損失となりました。

（不動産事業）

売上高は、新規賃貸物件が稼働したことなどにより、3億23百万円（前年同四半期比6.6%増）となり、営業利益は売上増効果に加え営業費用が減少したことにより、2億5百万円（前年同四半期比15.7%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成27年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成27年8月7日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,840,000	37,840,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	37,840,000	37,840,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	37,840,000	—	1,892,000	—	1,390,995

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 973,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,758,000	36,758	—
単元未満株式	普通株式 109,000	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,840,000	—	—
総株主の議決権	—	36,758	—

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石井鐵工所	東京都中央区月島三丁目 26番11号	973,000	—	973,000	2.57
計	—	973,000	—	973,000	2.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,638,720	1,919,132
受取手形及び売掛金 (純額)	※13,048,163	※13,785,772
商品及び製品	258	258
仕掛品	1,417,977	1,180,130
原材料及び貯蔵品	1,692	1,692
その他	502,382	228,831
流動資産合計	6,609,194	7,115,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	6,398,484	7,112,134
土地	2,017,038	2,017,038
その他 (純額)	617,480	136,982
有形固定資産合計	9,033,003	9,266,155
無形固定資産	44,612	41,689
投資その他の資産	※12,517,042	※12,674,794
固定資産合計	11,594,658	11,982,639
資産合計	18,203,852	19,098,457
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,729,845	1,894,826
短期借入金	1,400,000	2,200,000
未払法人税等	32,656	106,081
前受金	667,024	408,966
引当金	169,394	219,258
その他	137,241	163,840
流動負債合計	4,136,162	4,992,974
固定負債		
繰延税金負債	887,421	924,018
役員退職慰労引当金	223,510	225,720
退職給付に係る負債	458,774	478,844
長期預り保証金	3,033,566	3,054,413
固定負債合計	4,603,272	4,682,995
負債合計	8,739,435	9,675,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,892,000	1,892,000
資本剰余金	1,390,995	1,390,995
利益剰余金	5,755,322	5,621,522
自己株式	△162,018	△162,090
株主資本合計	8,876,300	8,742,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	564,063	666,993
為替換算調整勘定	24,054	13,065
その他の包括利益累計額合計	588,117	680,059
純資産合計	9,464,417	9,422,487
負債純資産合計	18,203,852	19,098,457

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	1,946,774	3,608,778
売上原価	1,638,752	3,187,735
売上総利益	308,021	421,042
販売費及び一般管理費	291,312	302,083
営業利益	16,708	118,959
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,095	22,736
為替差益	—	3,914
その他	4,953	2,174
営業外収益合計	25,048	28,826
営業外費用		
支払利息	9,392	7,762
為替差損	7,786	—
その他	1,048	2,793
営業外費用合計	18,227	10,555
経常利益	23,529	137,230
税金等調整前四半期純利益	23,529	137,230
法人税、住民税及び事業税	31,140	115,310
法人税等調整額	△25,675	△28,618
法人税等合計	5,464	86,691
四半期純利益	18,065	50,538
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△921	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,987	50,538

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	18,065	50,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,796	102,930
為替換算調整勘定	△1,146	△10,988
その他の包括利益合計	12,650	91,941
四半期包括利益	30,715	142,480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,602	142,480
非支配株主に係る四半期包括利益	△886	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
流動資産	800千円	1,000千円
投資その他の資産	6,660	6,660

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
擎邦國際科技工程股份有限公司 (留保金返還保証)	39,583千円 (10,278千 ニュー台湾ドル)	擎邦國際科技工程股份有限公司 (留保金返還保証)	40,741千円 (10,278千 ニュー台湾ドル)
IIW Singapore Pte Ltd (契約履行保証等)	323,554千円 (3,703千 シンガポールドル)	IIW Singapore Pte Ltd (契約履行保証等)	336,998千円 (3,703千 シンガポールドル)
PT. Asahimas Chemical (前受金返還保証)	14,658千円 (122千 アメリカドル)	PT. Asahimas Chemical (前受金返還保証)	14,937千円 (122千 アメリカドル)
PT. Asahimas Chemical (前受金返還保証)	3,300千円	PT. Asahimas Chemical (前受金返還保証)	3,300千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く、無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	65,864千円	71,236千円

(株主資本等関係)

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	184,338	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	184,333	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,643,366	303,408	1,946,774	—	1,946,774
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,643,366	303,408	1,946,774	—	1,946,774
セグメント利益又は損失(△)	△161,188	177,503	16,314	394	16,708

(注) 1. セグメント利益の調整額394千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	3,285,261	323,516	3,608,778	—	3,608,778
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,285,261	323,516	3,608,778	—	3,608,778
セグメント利益又は損失(△)	△86,370	205,330	118,959	—	118,959

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円52銭	1円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	18,987	50,538
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	18,987	50,538
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,867	36,866

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 7 日

株式会社石井鐵工所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石井鐵工所及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。